

令和4年度

当初予算事業説明書

こども未来部

※各課、主な事業を掲載しています。

令和4年度当初予算総括表

1 歳入

(単位：千円)

課名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	前年度比 (A) / (B) %
一般会計	30,671,988	29,717,375	103.2%
こども政策課	2,015,138	1,694,970	118.9%
こども家庭課	10,084,913	10,511,156	95.9%
児童相談所家庭支援課	776,282	264,714	293.3%
保育課	17,795,655	17,246,535	103.2%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	361,839	366,746	98.7%
計	31,033,827	30,084,121	103.2%

2 歳出

(単位：千円)

課名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	前年度比 (A) / (B) %
一般会計	51,274,019	50,980,802	100.6%
こども政策課	3,035,808	2,635,978	115.2%
こども家庭課	16,653,893	17,537,499	95.0%
児童相談所家庭支援課	1,595,564	1,044,414	152.8%
保育課	29,988,754	29,762,911	100.8%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	361,839	366,746	98.7%
計	51,635,858	51,347,548	100.6%

令和4年度当初予算事業説明書

No. 1

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (R4年度担当課)	事業名	事業費 財源内訳	事業概要
こども政策課	◎活動や交流の場の整備		
	<ul style="list-style-type: none"> こども創造センターの管理運営 	106,858 (使用) 5 (一般) 106,853	多くの人々との交流や様々な創作・体験活動を通して子どもの生きる力を伸ばし、育むための機会と場を提供する。 ・拠点施設「こども創造センター」の管理運営
	◎すこやか未来アクションプランの推進		
	<ul style="list-style-type: none"> 出会い・結婚サポート事業 	1,000 (国) 500 (一般) 500	民間企業や団体による出会いの場の創出をサポートするとともに、地域のお店や企業等で様々なサービスを受けることができる結婚応援「結パスポート」を、結婚予定や新婚カップルに市公式LINEアカウント上で配布することにより、地域を挙げて結婚を応援する機運を醸成する。
	<ul style="list-style-type: none"> 地域における結婚・出生に関する意識調査事業【新規】 	5,995 (国) 2,997 (一般) 2,998	コロナ禍における昨今の若者の結婚と出産に関する意識を把握するとともに、今後の出会い・結婚支援施策展開の基礎資料とするため、一般市民(独身者・既婚者)や学生に対するアンケート調査を実施する。
	<ul style="list-style-type: none"> 結婚新生活支援補助金 	20,000 (国) 10,000 (一般) 10,000	新たに婚姻する世帯の住宅取得や住宅賃貸、引越しにかかる費用を補助することにより、結婚に伴う経済的負担を軽減し新生活を支援する。
	<ul style="list-style-type: none"> にいがたっ子すこやかパスポート事業 	790 (一般) 790	妊婦及び中学生以下の子どものいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割引等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成する。 これまで連携していた聖籠町・田上町に加え、令和4年4月から新発田市・胎内市とも連携し、それぞれの協賛店での相互利用を行う。
	◎児童虐待防止への取組		
	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止ネットワーク化事業 	3,100 (国) 1,305 (県) 117 (一般) 1,678	児童虐待防止のため、広く市民への啓発を行うとともに、関係機関と連携し、地域での支援体制の強化に努める。 ・啓発事業(オレンジリボンキャンペーン)等の実施 ・要保護児童対策地域協議会の運営
	<ul style="list-style-type: none"> 養育支援訪問事業 	1,140 (国) 380 (県) 380 (一般) 380	児童虐待の防止、家庭における適切な養育を支援するため、訪問による養育支援が特に必要な家庭に対して、養育支援ヘルパー等による育児・家事援助を実施する。

令和4年度当初予算事業説明書

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (R4年度担当課)	事業名	事業費	事業概要
		財源内訳	
こども政策課	◎こどもに関する相談体制の拡充		
	・乳児院の管理運営	161,214 (負担) 355 (国) 48,186 (諸) 64,485 (一般) 48,188	児童虐待などにより保護者の適切な養育を受けられない子どもを健やかに育むため市立乳児院の管理・運営を行い、専門的なケアの提供をはじめ里親や養育に困難を抱える家庭への支援を行う。 ・新潟市立乳児院の管理運営
	・新潟市子ども条例推進事業【新規】	8,160 (国) 8,160	子どもの権利を守り健やかな育ちを支援していくために制定された「新潟市子ども条例」について、権利の主体である子どもや市民への周知・啓発を進めるとともに、子どもの権利推進委員会を設置し、市の取り組みへの助言や子どもの権利擁護のあり方に関する検討を進める。
	・社会的養護従事者処遇改善事業	5,817 (国) 5,817	国の経済対策により、社会的養護に従事する者の処遇改善を行うこととされたことから、対象施設(5施設)に対して補助する。
	・児童養護施設等感染拡大防止事業	2,500 (国) 1,250 (一般) 1,250	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、市が所管する乳児院などの児童養護施設等で必要な、マスク・消毒液等の衛生用品の購入経費について支援を行う。
	◎子育て家庭への支援		
	・ファミリー・サポート・センター事業	11,400 (国) 3,800 (県) 3,800 (一般) 3,800	子育てを応援して欲しい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営する。 ・保育園、放課後児童クラブ等への送迎 ・保育施設の終了後の預かり ・病児・病後児、緊急時の預かり 他
	・子育てワンストップサービス事業	3,150 (一般) 3,150	新潟市社会福祉協議会が運営する子育てに関する総合相談窓口「子育てなんでも相談センターきらきら」を支援する。
	◎安心してすごせるこどもの居場所の整備		
	・放課後児童健全育成事業	2,440,348 (国) 698,011 (県) 592,764 (使用) 508,441 (諸) 91 (市債) 63,500 (一般) 577,541	労働等により、昼間保護者がいない小学生の健全育成を図るため、公設のひまわりクラブ運営ほか、民設クラブの運営を支援する。 ・公設 85クラブ・民設 27クラブ ・放課後児童クラブの施設整備 狭あい化施設の解消を図るため等の公設クラブ2施設の整備。 ・従来のキャリアアップのほか、国の経済対策による放課後児童支援員等の処遇改善

令和4年度当初予算事業説明書

No. 3

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (R4年度担当課)	事業名	事業費 財源内訳	事業概要
こども政策課	◎多様な教育の機会・支援体制の整備		
	・私立学校振興事業	42,359 (一般) 42,359	私立高等学校等に対し各種助成事業を実施し、私立学校の教育環境の充実を図る。 ・私立学校への助成 (高等学校, 中学校) ・私立高等学校学費の助成

令和4年度当初予算事業説明書

No. 4

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (R4年度担当課)	事業名	事業費 財源内訳	事業の概要
こども家庭課	◎安心して妊娠・出産できる環境の整備		
	・不育症治療費等の助成	885 (一般) 885	不育症の検査・治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ・助成対象治療:保険診療対象の検査・治療 :先進医療として告示されている検査 ・対象者:2回以上の流産・死産の既往がある夫婦 ・対象年齢:制限なし ・所得:夫婦の合計所得730万円未満 ・助成回数:制限なし ・助成上限額:保険診療対象の検査・治療にかかる自己負担額の1/2 (上限10万円) :先進医療として告示されている検査にかかる自己負担額 (上限5万円) ※特定不妊治療はR4年度より保険診療に位置づけられたことに伴い、R4年度当初予算へ計上されていない。
	・妊婦乳児健康診査費	601,702 (一般) 601,702	妊婦の健康管理や乳児の発育・発達の確認のため、健康診査に係る費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ・妊婦健康診査:14回 ・乳児健康診査:2回(生後3か月・10か月)
	・多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業	1,450 (国) 725 (一般) 725	多胎児を妊娠した妊婦は、妊婦健康診査を単胎妊娠の場合より多く受診することが推奨されるため、通常の妊婦健康診査に追加して受診する費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ・多胎妊婦健康診査:5回 ※多胎児支援事業には育児相談費の多胎児支援を含む
	・妊婦保健指導費	4,004 (一般) 4,004	すこやかな妊娠・出産を目的として、母子健康手帳交付時や講習会で妊娠・出産・育児についての相談や知識の普及を図る。
	・産後ケア費	4,040 (国) 2,020 (一般) 2,020	出産後の心身の不調や育児に不安を持つ産婦に対し、保健指導等の必要な支援を行う委託医療機関等の利用について、所得に応じた助成により利用環境を整備する。 ・委託医療機関等:助産所を含む医療機関18か所、助産師8名

令和4年度当初予算事業説明書

No. 5

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (R4年度担当課)	事業名	事業費 財源内訳	事業の概要
こども家庭課 こども政策課 保育課	◎安心して妊娠・出産できる環境の整備 ・妊娠・子育てほっとステーションの体制強化【拡充】	16,724 (国) 10,815 (県) 2,703 (一般) 3,206	妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う全区の「妊娠・子育てほっとステーション」に、保健師・助産師等の専門職(マタニティナビゲーター)を配置し、ひとりで悩まない子育て環境を整備する。 ・支援プランを作成し、産前産後の継続支援を実施 【拡充】 ・R4年度より各種検討会等を実施 ・「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、虐待の予防と早期発見に努める。 ・各区に「保育コンシェルジュ」を配置し、子育て世帯のニーズに寄り添った相談体制を構築
こども家庭課	◎乳幼児の心と体の健康支援 ・こんにちは赤ちゃん訪問事業	34,077 (国) 11,359 (県) 11,359 (一般) 11,359	生後4か月までの乳児のいる全家庭を対象に、助産師または保健師が家庭訪問を実施し、保健指導や子育てに関する情報提供を行うことで、安心安全な子育てを支援する。 ・新生児訪問(原則生後2か月頃までに児1～2回、産婦1～3回) ・新生児訪問未実施の生後4か月頃までの乳児のいる家庭に対して訪問(1回) ・訪問拒否や要支援の家庭については地区担当保健師に引き継ぎ、育児環境の把握に努め、子育てを支援する。
	・乳幼児健康診査費	53,619 (使用) 12,790 (一般) 40,829	乳幼児の健全な成長発達の確認と育児支援を図る。 ・股関節検診 ・1歳6か月児健診, 3歳児健診
	・育児相談費	8,321 (国) 668 (一般) 7,653	育児についての個別相談やグループでの情報交換, 多胎児世帯へ育児サポーター等の派遣や交流会を行い, 子育てを支援する。 ・育児相談 ・低出生体重児支援 ・多胎児支援
	◎子育て家庭への支援		
	・児童手当の給付	10,614,818 (国) 7,377,270 (県) 1,599,744 (一般) 1,637,804	子育て家庭への支援のため, 中学校卒業までの児童を養育する保護者に手当を支給する。 ・給付額 3歳未満:月額15,000円/人 3歳以上小学6年生まで(第1子・第2子) :月額10,000円/人 3歳以上小学6年生まで(第3子以降) :月額15,000円/人 中学生:月額10,000円/人 所得制限超過者:月額5,000円/人 ※制度改正により所得上限額が創設され, 一定の額以上の所得がある者は令和4年6月分手当より支給対象外となる。

令和4年度当初予算事業説明書

No. 6

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (R4年度担当課)	事業名	事業費 財源内訳	事業の概要
こども家庭課	◎子育て家庭への支援		
	・妊産婦及びこども医療費の助成	2,182,138 (県) 30,000 (一般) 2,152,138	妊産婦及び子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行う。 ・妊産婦医療費助成 妊産婦(所得税非課税世帯)の入院・通院医療費を助成 ・こども医療費助成 入院:0歳～18歳に達した日以後の最初の3月31日まで 通院:0歳～18歳に達した日以後の最初の3月31日まで 所得制限:なし ・一部負担金 入院:1日1,200円 通院:1日530円(医療機関ごとに月4回まで) 調剤:自己負担なし(全額助成)
	・各種医療費の助成	209,551 (国) 100,291 (県) 12,712 (負担) 8,322 (一般) 88,226	下記医療費の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。 ・未熟児養育医療費の助成 対象者 養育のため指定養育医療機関に入院を必要とする未熟児等 助 成 入院医療費の一部 ・小児慢性特定疾病医療費の助成 対象者 国の定める疾病の認定基準を満たす18歳未満の児童 助 成 特定疾病(788疾病)の医療費の一部 ・自立支援医療費(育成医療)の助成 対象者 指定自立支援医療機関で治療を受ける身体に障害のある18歳未満の児童 助 成 機能回復のための医療費の一部
	◎ひとり親家庭への支援		
	・児童扶養手当の給付	2,162,828 (国) 708,997 (一般) 1,453,831	父または母と生計を同じくしていない児童を監護している親又は養育者に手当を支給する。 ・給付額 全部支給:月額43,070円 一部支給:月額43,060円～10,160円 2子加算:10,170～5,090円 3子以降:6,100～3,050円
	・ひとり親家庭等医療費の助成	172,740 (一般) 172,740	ひとり親家庭の児童及びその児童を養育する父、母又は養育者の医療費助成を行う。※ただし、市単独の医療費助成を受ける場合は除く。 ・一部負担金 入院:1日1,200円 通院:1日530円(医療機関ごとに月4回まで) 調剤:自己負担なし(全額助成) ・所得制限 児童扶養手当全部支給又は一部支給となる所得の方
	・母子家庭就労対策費	45,117 (国) 30,770 (一般) 14,347	ひとり親家庭の経済的自立のため、就労情報の提供や就労相談を行うとともに、教育訓練経費の補助や資格の習得期間の生活援助などを行う。 ・ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 ・自立支援教育訓練給付金事業 ・高等職業訓練促進給付金事業

令和4年度当初予算事業説明書

No. 7

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (R4年度担当課)	事業名	事業費	事業概要
		財源内訳	
こども家庭課	◎ひとり親家庭への支援		
	・母子生活支援施設管理運営費	54,444 (国) 16,744 (県) 798 (諸) 22,211 (一般) 14,691	母子生活支援施設への入所により、母親へ必要な支援を行い、子どもの健全育成を図る。また、配偶者等からの暴力被害を受けている母子の安全を確保し、自立のための支援を行う。 対象施設:2施設(ふじみ苑, さつき荘) 【社会的養護従事者処遇改善事業】 国の経済対策により、社会的養護に従事する者の処遇改善を行うこととされたことから、対象施設(2施設)に対して助成する。
	・養育費履行確保事業【新規】	1,500 (国) 750 (一般) 750	養育費に係る公正証書の作成や調停に要した費用の補助、保証会社と養育費保証契約を締結した際の本人負担費用の初回保証料の補助を行い、ひとり親家庭を経済的に支援する。 助成内容 ・公正証書等作成費補助 公正証書等を作成して、養育費の取決めを行う際の書面作成等に係る経費を補助する。 ・保証契約に関する保証料補助 公正証書等により取り決めを行っている場合、保証会社と養育費保証契約を締結した際の初回保証(契約)料を補助する。 支給額 上記に係る費用の全額(上限10万円)
	◎地域生活の支援		
	・在宅生活支援事業	32,979 (国) 2,623 (県) 1,311 (一般) 29,045	障がいの疑いがある段階から障がいのある子ども本人やその家族に対して、身近な地域で支援できるよう体制の整備を進める。 ・保育園等への巡回支援専門員の派遣 ・療育教室や専門医による発達相談の実施 ・保育園等における障がい児支援の指導的役割を果たすコーディネーターの養成
◎障がい福祉施設の管理運営			
・児童発達支援センターの運営	31,017 (使用) 91,379 (諸) 2,366 (一般) △ 62,728	地域の中核的な児童発達支援機関として、障がいのある子どもやその家族、関係機関への支援を行う。また、地域の支援力向上を目指して発達相談や講座、研修会等を実施するほか、学校や福祉施設等と連携して切れ目ない支援を行う。	

令和4年度当初予算事業説明書

No. 8

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (R4年度担当課)	事業名	事業費	事業概要
		財源内訳	
児童相談所 家庭支援課	◎こどもに関する相談体制の拡充		
	・児童相談所による相談・支援事業	538,509 (負担) 3,336 (国) 268,383 (使用) 6 (諸) 1,242 (一般) 265,542	児童相談所において18歳未満の子どもに関する幅広い相談に応じ、専門職員による調査・判定に基づき適切な指導・助言を行うほか、必要に応じて一時保護や里親への委託、施設入所措置を実施する。 ・児童に関する相談や児童虐待相談に対する対応
	・児童相談所特別事業	1,377 (国) 415 (一般) 962	里親への児童の委託を一層推進するために、里親制度の周知を図る。里親相互の相談援助や交流の促進など、子どもの養育に関する支援を実施することによりその負担を軽減する。 ・里親希望者への研修の実施
	◎児童福祉施設の整備		
	児童相談所庁舎整備改修事業	511,100 (国) 232,300 (県) 24,000 (市債) 246,600 (一般) 8,200	児童相談所庁舎について法改正による児童福祉司等の増員や近年の相談件数増加を受け、相談室の確保や執務室・一時保護所等が狭あい化していることから、同施設を増築及び改修する。

令和4年度当初予算事業説明書

No. 9

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (R4年度担当課)	事業名	事業費 財源内訳	事業の概要
保育課	◎児童福祉諸経費		
	・保育関連事務委託事業	159,405 (県) 3,439 (一般) 155,966	無償化を含む施設への支払い業務や、各区役所で実施している認定事務などを集約・外部委託することにより、生まれた人材、時間を活用し、職員の能力を政策的な業務に活かす。
	・子育て支援員研修実施事業【新規】	4,800 (諸) 1,846 (一般) 2,954	子ども・子育て支援新制度における支援の担い手となる人材を確保するため、子育て支援に従事することを希望する者を対象に国が創設した子育て支援員研修を行い、必要な知識や技術等を習得させ、保育の質の向上を図る。連携中枢都市圏事業として実施する。
	◎多様な保育サービスの提供		
	・市立保育園等の管理運営	5,291,941 (国) 58,962 (県) 58,506 (負担) 1,913 (財) 5,386 (使用) 626,668 (諸) 330,371 (一般) 4,210,135	市立の保育園、認定こども園、地域子育て支援センターの管理運営にかかる経費（正職員、再任用人員費を除く） ・保育園 83園 ・認定こども園 1園 ・一時預かり事業 拠点11園、緊急73園 ・地域子育て支援センター 12施設
	・私立保育園等の運営支援	23,421,255 (国) 10,444,600 (県) 5,007,636 (負担) 569,523 (一般) 7,399,496	認可私立保育園への委託料及び認定こども園や新制度に移行した私立幼稚園等を利用して教育・保育を受ける児童に対する、国が定める公定価格に基づく給付や、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善等にかかる経費 ・保育園 58園 ・認定こども園 118園 ・幼稚園 3園 ・地域型保育事業 26園 ・一時預かり事業 拠点36園、緊急146園 ・地域子育て支援センター 12施設
・病児・病後児保育事業	270,289 (国) 83,225 (県) 83,225 (一般) 103,839	病気や病気回復期にあり、保護者の勤務等の都合により、家庭において保育を受けることが困難な児童を対象に、医療機関や保育施設に併設の施設で一時的に保育を行う。また、保育園等で体調不良となった児童の緊急的な送迎対応等も実施する。 ・病児保育施設 9施設 ・病後児保育施設 2施設	

令和4年度当初予算事業説明書

No. 10

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (R4年度担当課)	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
保育課	◎多様な保育サービスの提供		
	・保育士宿舎借り上げ支援事業	18,720 (国) 12,480 (一般) 6,240	保育の担い手の県外流出抑制及び県外からの移住促進による保育人材確保と定住人口の増加を目的に、保育士宿舎を借り上げた市内民間保育事業者へ費用の一部を補助する。
	・保育士修学資金貸付等事業負担金	3,287 (一般) 3,287	保育士の人材確保を目的に、新潟県社会福祉協議会(新潟県からの補助金を受けて実施)が、保育士養成施設の学生に修学資金等の貸付や、潜在保育士が再就業する場合の就職準備金の貸付を行う場合、新潟県に応分の負担金を支払う。
	・私立保育園等建設費補助金	304,762 (国) 203,175 (市債) 81,200 (一般) 20,387	保育所等整備交付金を活用し、私立保育園等の建設費を補助する。 対象 2施設(創設2)
	・感染拡大防止支援事業	217,150 (国) 193,067 (県) 24,083	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、感染防止用の備品購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。